



# 国民民主党の「子ども減税」 (年少扶養控除復活)

年収 (給与所得)	令和7年の 所得税・住民税 負担額	国民民主党案	
		負担額	減税額
200万円	9.1万円 → 3.9万円	5.2万円	
300万円	17.4万円 → 12.1万円	5.2万円	
500万円	38.0万円 → 30.8万円	7.1万円	
800万円	91.4万円 → 80.3万円	11.1万円	
1,000万円	141.5万円 → 130.4万円	11.1万円	

16歳以上の子どもや親などの扶養親族を養っている場合には、人数に応じて所得のうち一定金額が非課税となる「扶養控除」があります。しかし、16歳未満の子どもを扶養している場合に適用される「年少扶養控除」は、平成22年度税制改正で廃止されたまま、16歳未満の子どもを扶養している場合だけ扶養控除がない状態になっています。国民民主党はこの年少扶養控除を復活させ、子育て世帯の税負担を軽減することを目指します。

\*夫婦一人、共稼ぎ世帯の場合の世帯主についての試算です。  
 \*所得税38万円、住民税33万円の年少扶養控除を復活させます。  
 \*所得税・住民税負担額で、復興所得税・均等割・森林環境税を含みます  
 \*小数点以下第2位を四捨五入しているため、差し引きが一致しない場合があります。  
 \*年少扶養控除復活による影響のみを試算したものです。  
 基礎控除等の引き上げによる計算額と単純に合算できないことにご留意ください。

## 国民民主党 「未来先取りチーム」発足



「未来先取りチーム」の国会議員。(左から) 小竹凱衆院議員、佐々木真琴衆院議員、橋本幹彦衆院議員、森ようすけ衆院議員、かごしま彰宏参院議員、鍋島勢理衆院議員、日野紗里亜衆院議員、奥村祥大参院議員、平戸航太参院議員

6月9日、「未来先取り政党」として国民民主党をアップデートするため、党所属の20代および30代の議員で構成する「未来先取りチーム」が発足しました。2040年の国家ビジョンを描き、政治を前提からつくり直し、その中で国民民主党がどのような役割を担っていくのか、若手の目線で見つめなおし、11月頃までに党へ提言を行うことを目指します。

## 地方自治体選挙候補者募集中

国民民主党の原動力は、全国各地で旗を掲げ、一人ひとりの声に真正面から向き合う地方議員の皆さんです。私たちが掲げる「対決より解決」の政治を本気で前に進めるため、新たな仲間を必要としています。地元を良くしたい、日本を変えたい。その思いこそが挑戦の出発点です。生活者の安心、納税者の納得、現役世代の希望をつくる。

そのための礎をともに築いていきましょう。未来を動かす力は、皆さんの中にあります。あなたの挑戦を、心からお待ちしています。



応募要項・募集選挙一覧はこちら



国民民主党代表  
玉木雄一郎